

大丈夫か人口？  
出生数も大幅減続く

少子化対策へのふるさと納税の活用について

**彌富** ふるさと振興基金の活用を拡大して「3人出産後、300万円お祝い金」を市の目玉としては。

**答弁** 現段階では出産祝い金などの現金給付は考えていません。しかし保護者の経済的負担の軽減は必要と考えており、子育てしたくなる街を実現していくために、寄付者の意向も踏まえ、全体のバランスを考慮していく必要があると考えています。



彌富 博幸 議員

道路整備とまちづくりについて

**彌富** 砂原踏切は放置されたままですが、今後の方針は。

**答弁** 実施可能な事業を検討し、関係機関と協議を進めていきます。

**彌富** 203号線別府橋交差点を起点として県道25号線大井出橋までの直結道路、もしくは佐賀公立中央病院前に繋がる路線の検討は。

**答弁** 都市計画道路、別府羽佐間線の在り方について、令和8年度の都市計画審議会に諮り、決定することとしています。

農業振興について

**彌富** 麦の種子・暑さに強い水稻種子・燃料高騰への支援策は。

**答弁** 今後も関係団体、農家の要望があれば種子支援について検討していきます。燃料は、国の暫定税率の動向を注視します。

厳木多久バイパス無料化！

交通施策について

**市丸** 厳木多久有料道路は無料化されるのか。

**答弁** 有料道路の無料化について佐賀県に確認したところ、料金徴収期間が令和8年7月29日までとなっていることから、現在対応について国と協議中であり、無料化は正式に決定していないことでした。



市丸 勝義 議員

**市丸** もし無料化された場合、交通量がどのように変わるのか。

**答弁** 国土交通省が5年ごとに実施している全国道路・街路交通情勢調査の令和3年度のデータでは、厳木バイパスの無料区間である相知長部田インターチェンジから牧瀬インターチェンジの交通量から推測すると、国道203号を通過する車両は大きく減少するのではないかと考えられます。

**市丸** 交通量の減少による、地域の商業への影響は。

**答弁** 市内の飲食店および商店を利用されている人は、そのお店に行くことを目的とされている人が大半と感じていますが、影響については懸念されるところだと思っていますので、無料化となった場合、まずは交通量の推移などを把握し、どのような影響が出るか精査する必要があると考えています。



子ども・若者・女性の声を力タチに

若者に選ばれる定住政策について

**坂口** 人口減少の要因である若い女性の流出原因は。

**答弁** 一般的に地方では若い女性が希望する職種や仕事が少ない、賃金格差、就労環境、性別役割分担意識など、ジェンダーに関する古い価値観が根強く残っていることが一因と言われています。さらに多久市においては、進学や就職によるものと考えます。



坂口 絹代 議員

**坂口** 原因や問題を解決するため取り組まれていることは。

**答弁** 多久市の子育て・教育環境を向上し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることを目標に設定し、女性の出産・妊娠期から子育て世代への支援を行い定住に繋がる取り組みを行っています。

**坂口** 直接子ども・若者・女性の声を聴き、その声を取り入れた施策作りはできないか。

**答弁** 国で示されている地方創生2・0基本構想の目指す目標として、若者、女性にも選ばれる地方をつくるということが示されており、多久市においても若者や、女性の声を聞きながら政策を作り上げることは重要だと考えます。いただいた意見などを総合計画などに反映しながら、市の施策や事業の構築に取り組みたい。

ふるさと納税で人口減少に歯止めを

ふるさと納税について

**廣橋** ふるさと納税のポイント付与禁止の影響は。

**答弁** 大手ポータルサイトが寄附者へ行った調査では、これを機にふるさと納税をやめると回答した人は非常に少なかったとの結果が出ておりますので、市場規模は来年以降も変わらないと思っています。

**廣橋** 今年度のふるさと納税額は。

**答弁** 令和6年度は13億598万6千円です。

**廣橋** 10億円の納税額があった場合、経費を引いて、実際に使える金額は。

**答弁** 半分の5億円が活用できる金額です。

**廣橋** 寄附者はどういう項目に活用してほしいと考えていますか。

**答弁** 最も多い項目は、子どものための事業です。

**廣橋** 人口減少に歯止めをかけるためにも、転入先として多久市を選んでもらえるために0歳児から2歳児



廣橋 時則 議員

の第1子から保育料の完全無償化にふるさと納税を使うことは検討できないか。

**答弁** さらに子育てしたくなるまちとして選ばれるため、0歳から2歳児の第1子からの保育料無償化を目指したいと考えています。その実現のためには、ふるさと納税の活用も含め、検討していくことになるかと考えています。

